

2021年度

財務諸表

第3期

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		6,420,000,000	
建物	1,978,815,812		
減価償却累計額	▲ 235,405,470	1,743,410,342	
工具器具備品	87,323,002		
減価償却累計額	▲ 24,552,864	62,770,138	
図書		505,711,169	
有形固定資産合計		<u>8,731,891,649</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,343,614	
無形固定資産合計		<u>9,343,614</u>	
固定資産合計			<u>8,741,235,263</u>
II 流動資産			
現金及び預金		249,532,518	
その他未収入金		59,369,574	
流動資産合計			<u>308,902,092</u>
資産合計			<u>9,050,137,355</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	63,152,688		
資産見返寄附金	2,692,543		
資産見返物品受贈額	488,273,201	554,118,432	
長期リース債務		46,727,060	
固定負債合計			<u>600,845,492</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		53,187,259	
寄附金債務		3,492,060	
未払金		117,668,687	
未払費用		4,339,822	
リース債務		15,664,211	
預り金		10,920,662	
預り科学研究費補助金等		44,570,402	
賞与引当金		8,711,715	
流動負債合計			<u>258,554,818</u>
負債合計			<u>859,400,310</u>

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	8,340,000,000	
	資本金合計		<u>8,340,000,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金		
	損益外減価償却累計額	▲ 230,716,896	
	資本剰余金合計		<u>▲ 230,716,896</u>
III	利益剰余金		
	目的積立金	65,190,042	
	当期未処分利益	16,263,899	
	(うち当期総利益)	16,263,899	
	利益剰余金合計		<u>81,453,941</u>
	純資産合計		<u>8,190,737,045</u>
	負債純資産合計		<u>9,050,137,355</u>

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		123,272,601	
研究経費		36,100,562	
教育研究支援経費		43,933,213	
役員人件費			
常勤役員	80,980,747		
非常勤役員	<u>800,660</u>	81,781,407	
教員人件費			
常勤教員	621,102,655		
非常勤教員	<u>15,521,355</u>	636,624,010	
職員人件費			
常勤職員	198,701,695		
非常勤職員	<u>13,098,438</u>	211,800,133	
受託事業費		<u>25,581,000</u>	1,159,092,926
一般管理費			92,010,912
財務費用			
支払利息			<u>934,891</u>
経常費用合計			<u>1,252,038,729</u>
経常収益			
運営費交付金収益		895,193,549	
授業料収益		240,235,008	
入学金収益		49,003,300	
検定料収益		8,065,600	
補助金等収益		9,282,000	
寄附金収益		1,591,900	
受託事業収益		25,581,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,547,526		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,591,053</u>	6,138,579	
雑益			
財産貸付料収入	1,509,450		
科学研究費補助金間接経費収入	9,120,192		
その他	<u>22,582,050</u>	33,211,692	
経常収益合計			<u>1,268,302,628</u>
経常利益			16,263,899
当期純利益			<u>16,263,899</u>
当期総利益			<u>16,263,899</u>

キャッシュ・フロー計算書
(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 152,357,503
	人件費支出	▲ 884,320,904
	その他の業務支出	▲ 121,495,035
	運営費交付金収入	939,227,350
	授業料収入	215,100,258
	入学金収入	46,356,300
	検定料収入	8,065,600
	補助金等収入	9,031,000
	寄附金収入	1,136,000
	その他収入	18,383,253
	預り金等の増減	19,527,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,653,721
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 37,990,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,990,802
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 9,202,237
	利息の支払額	▲ 934,891
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,137,128
IV	資金増減額	50,525,791
V	資金期首残高	199,006,727
VI	資金期末残高	249,532,518

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		16,263,899
当期総利益	16,263,899	
II 利益処分額		
積立金	—	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	16,263,899	16,263,899

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,159,092,926	
	一般管理費	92,010,912	
	財務費用	934,891	1,252,038,729
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 240,235,008	
	入学金収益	▲ 49,003,300	
	検定料収益	▲ 8,065,600	
	寄附金収益	▲ 1,591,900	
	受託事業収益	▲ 25,581,000	
	雑益	▲ 24,091,500	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 516,064	▲ 349,084,372
	業務費用合計		902,954,357
II	損益外減価償却相当額		76,905,632
III	引当外賞与増加見積額		3,910,442
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 71,675,311
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		17,110,245
VI	行政サービス実施コスト		929,205,365

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 19年～47年

工具器具備品 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2022年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.21%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	249,532,518	249,532,518	—
(2) リース債務	(62,391,271)	(62,391,271)	—
(3) 未払金	(117,668,687)	(117,668,687)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、225,317,932円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、42,322,472円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、99,473円であり、当該影響額を除いた当期総利益は16,164,426円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	249,532,518円
定期預金	0円
資金期末残高	249,532,518円

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	677,111円
-------------	----------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 資産見返運営費交付金等戻入△516,064円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△40,404,792円が含まれています。

VI 減損会計の摘要について

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
建物	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	230,716,896	76,905,632	—	—	—	1,689,283,104
(特定償却資産)										
計	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	230,716,896	76,905,632	—	—	—	1,689,283,104
有形固定資産										
建物	38,439,412	20,376,400	—	58,815,812	4,688,574	3,083,676	—	—	—	54,127,238
(特定償却資産以外)										
工具器具備品	42,642,430	44,680,572	—	87,323,002	24,552,864	9,669,477	—	—	—	62,770,138
図書	501,675,737	4,035,432	—	505,711,169	—	—	—	—	—	505,711,169
計	582,757,579	69,092,404	—	651,849,983	29,241,438	12,753,153	—	—	—	622,608,545
非償却資産										
土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000
計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000
有形固定資産の合計										
土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000
建物	1,958,439,412	20,376,400	—	1,978,815,812	235,405,470	79,989,308	—	—	—	1,743,410,342
工具器具備品	42,642,430	44,680,572	—	87,323,002	24,552,864	9,669,477	—	—	—	62,770,138
図書	501,675,737	4,035,432	—	505,711,169	—	—	—	—	—	505,711,169
計	8,922,757,579	69,092,404	—	8,991,849,983	259,958,334	89,658,785	—	—	—	8,731,891,649
無形固定資産										
ソフトウェア	13,105,200	3,982,000	—	17,087,200	7,743,586	2,687,406	—	—	—	9,343,614
計	13,105,200	3,982,000	—	17,087,200	7,743,586	2,687,406	—	—	—	9,343,614

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,398,745	8,711,715	9,398,745	—	8,711,715	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	▲ 153,811,264	▲ 76,905,632	—	▲ 230,716,896	(注)
	計	8,186,188,736	▲ 76,905,632	—	8,109,283,104	

(注) 当期増加額は特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境の維持・向上、組織運営の改善目的積立金	—	35,353,597	—	35,353,597	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2020年度	43,266,879	—	—	—	—	—	43,266,879
2021年度	—	932,830,650	895,193,549	27,716,721	—	922,910,270	9,920,380
合計	43,266,879	932,830,650	895,193,549	27,716,721	—	922,910,270	53,187,259

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2020年度交付分	2021年度交付分	合計
期間進行基準	—	864,483,929	864,483,929
費用進行基準	—	30,709,620	30,709,620
合計	—	895,193,549	895,193,549

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注)
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
神戸市地域子 育て支援拠点 事業/「ひろば 型」事業費補 助金	神戸市	直接 経費	—	7,047,000	—	—	—	—	7,047,000	—	7,047,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がんプロフェ ッショナル養 成プラン	文部科学省	直接 経費	—	2,158,000	—	—	—	—	2,158,000	—	2,158,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実習時 PCR 検 査等支援事業 補助	兵庫県	直接 経費	—	77,000	—	—	—	—	77,000	—	77,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	9,282,000	—	—	—	—	9,282,000	—	9,282,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	9,282,000	—	—	—	—	9,282,000	—	9,282,000

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給 人員	金額	金額	支給 人員
役 員	常 勤	72,630,187	5	8,350,560	—	—
	非常勤	800,660	5	—	—	—
	計	73,430,847	10	8,350,560	—	—
教 員	常 勤	460,545,921	58	102,027,939	58,528,795	12
	非常勤	15,521,355	18	—	—	—
	計	476,067,276	76	102,027,939	58,528,795	12
職 員	常 勤	169,895,156	29	22,335,179	6,471,360	14
	非常勤	10,869,775	22	2,228,663	—	—
	計	180,764,931	51	24,563,842	6,471,360	14
合 計	常 勤	703,071,264	92	132,713,678	65,000,155	26
	非常勤	27,191,790	45	2,228,663	—	—
	計	730,263,054	137	134,942,341	65,000,155	26

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	5,889,447	
備品費	1,366,063	
印刷製本費	2,136,188	
水道光熱費	17,184,272	
旅費交通費	438,206	
通信運搬費	128,746	
賃借料	5,410,980	
福利厚生費	44,580	
保守費	3,016,420	
修繕費	458,744	
損害保険料	8,080	
行事費	344,300	
諸会費	8,000	
会議費	89,471	
報酬・委託・手数料	48,518,948	
奨学費	28,142,150	
減価償却費	10,088,006	123,272,601
研究経費		
消耗品費	8,366,045	
備品費	1,506,466	
印刷製本費	2,158,776	
水道光熱費	3,089,181	
旅費交通費	2,894,916	
通信運搬費	489,952	
賃借料	861,540	
修繕費	37,400	
損害保険料	1,830	
広告宣伝費	66,000	
諸会費	3,172,852	
報酬・委託・手数料	13,455,604	36,100,562
教育研究支援経費		
消耗品費	8,133,722	
備品費	271,070	
印刷製本費	266,005	
水道光熱費	2,983,879	
旅費交通費	2,200	
賃借料	15,594,780	
保守費	5,577,509	
修繕費	133,100	
諸会費	38,000	
報酬・委託・手数料	8,830,968	
減価償却費	2,101,980	43,933,213

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	52,013,436		
賞与	20,616,751		
法定福利費	8,350,560	80,980,747	
非常勤役員人件費			
報酬	800,660	800,660	81,781,407
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	345,182,180		
賞与	115,363,741		
退職給付費用	58,528,795		
法定福利費	102,027,939	621,102,655	
非常勤教員人件費			
給料	15,521,355	15,521,355	636,624,010
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	133,662,089		
賞与	27,521,352		
賞与引当金繰入額	8,711,715		
退職給付費用	6,471,360		
法定福利費	22,335,179	198,701,695	
非常勤職員人件費			
給料	10,869,775		
法定福利費	2,228,663	13,098,438	211,800,133
受託事業費			
消耗品費	3,039,495		
備品費	3,174,090		
印刷製本費	539,236		
旅費交通費	540		
通信運搬費	74,535		
報酬・委託・手数料	5,295,603		
教員人件費	13,457,501	25,581,000	25,581,000
一般管理費			
消耗品費		9,821,402	
備品費		2,657,227	
印刷製本費		2,448,329	
水道光熱費		5,043,623	
旅費交通費		1,389,300	
通信運搬費		4,068,920	
賃借料		1,376,932	
福利厚生費		2,088,849	
保守費		299,508	
修繕費		7,019,826	

損害保険料	483,300	
広告宣伝費	1,069,620	
行事費	3,528	
諸会費	4,333,300	
会議費	4,000	
交際費	3,553	
報酬・委託・手数料	44,878,499	
振込手数料	108,123	
租税公課	1,097,400	
減価償却費	3,250,573	
雑費	565,100	92,010,912

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
1,869,011	330	うち現物寄付 677,111円 324件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
兵庫県	直接経費	—	10,581,000	10,581,000	—
	間接経費	—	—	—	—
神戸市	直接経費	—	15,000,000	15,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	25,581,000	25,581,000	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(1,450,000) 435,000	3	
基盤研究B	(8,440,000) 2,445,000	8	
基盤研究C	(12,700,640) 3,810,192	33	
挑戦開拓	(2,100,000) 630,000	1	
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
若手研究	(4,200,000) 1,260,000	4	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
合 計	(30,690,640) 9,120,192	51	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	53,000	
普通預金	249,479,518	
計	249,532,518	

(22) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	80,925	
図書	483,293,396	
ソフトウェア	4,898,880	
計	488,273,201	

(22) -3 雑益の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財産貸付料収入	1,509,450	職員駐車場使用料等
科学研究費補助金間接経費収入	9,120,192	
文献複写料	150,251	
手数料収入	71,400	
大学入学共通テスト実施経費	2,525,708	
その他	19,834,691	職域接種分 19,155,607 を含む
計	33,211,692	

2021年度

事業報告書

第3期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	組織図	2
4	所在地	3
5	資本金の状況	3
6	役員の状況	3
7	職員の状況	4
8	学部等の構成	4
9	学生の状況	4
10	設立根拠法	4
11	設立団体	4
12	沿革	5
13	経営審議会、教育研究審議会	6

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1	貸借対照表	8
2	損益計算書	8
3	キャッシュ・フロー計算書	9
4	行政サービス実施コスト計算書	9
5	財務情報	10
	(1) 財務諸表の概況	10
	(2) 予算・決算の状況	12

「Ⅲ 事業の実施状況」

1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成	13
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立	13
3	業務運営及び財務内容の改善	14

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入金の限度額	15
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	15
4	剰余金の使途	15
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

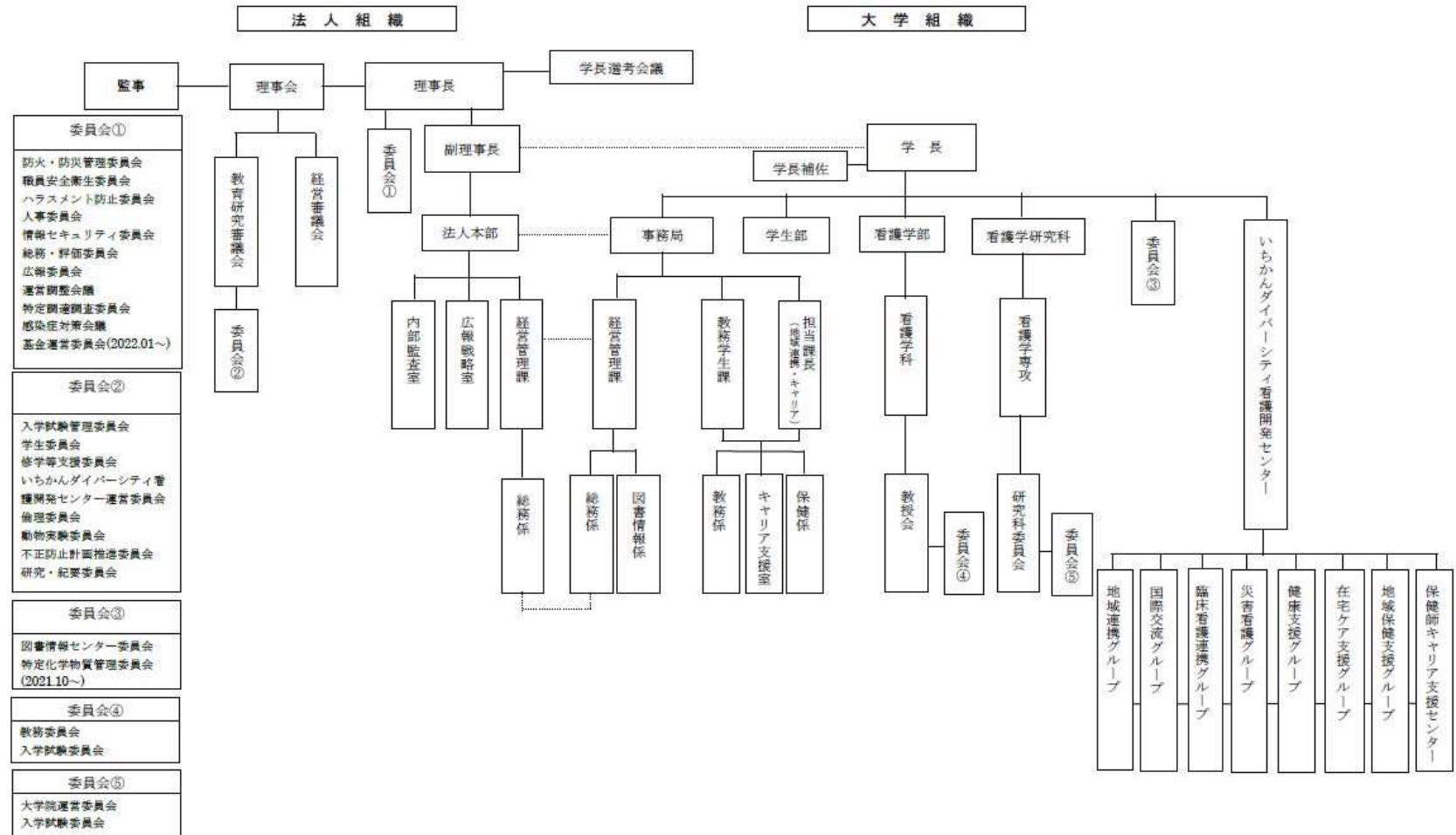
1. 目標

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図



4. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

5. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

6. 役員状況

役員の数値は、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	備考
理事長	北 徹	2019年4月1日～ 2023年3月31日	神戸市医療監
副理事長	南 裕子	2019年12月1日～ 2023年3月31日	学長
理事 (総務・施設 担当)	小村 正俊	2021年4月1日～ 2023年3月31日	事務局長
理事 (学生支援・ 入試担当)	二宮 啓子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学生部長
理事 (教育・研究 担当)	江川 幸二	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学部長・研究科長兼務
理事(非常勤)	三木 孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公益財団法人こうべ市民福祉 振興協会会長
理事(非常勤)	笹田 昌孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	滋賀県顧問
理事(非常勤)	内布 敦子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公立大学法人敦賀市立看護大 学理事・教授
監事(非常勤)	藤原 正廣	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	弁護士
監事(非常勤)	福元 俊介	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	公認会計士、税理士

7. 職員の状況（2021年5月1日現在）

教員	63名
職員	39名

8. 学部等の構成

<input type="checkbox"/> 看護学部
<input type="checkbox"/> 看護学研究科

9. 学生の状況（2021年5月1日現在）

総学生数	462人
学部学生	405人
大学院前期課程	39人
大学院後期課程	18人

10. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

11. 設立団体

神戸市

12. 沿革

昭和 34(1959)年 9 月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4 月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4 月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4 月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4 月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4 月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12 月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1 月	看護大学ホール開館(供用開始 2 月)
平成 24(2012)年 4 月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8 月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)採択(申請校)
平成 27(2015)年 9 月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(COC+ 事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3 月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4 月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4 月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年 4 月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和 3 (2021)年 4 月	いちかんダイバーシティ看護開発センター発足

13. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏名	役職
北 徹	理事長
南 裕子	副理事長・学長
小村 正俊	理事（総務・施設担当）（事務局長兼務）
二宮 啓子	理事（学生支援・入試担当）（学生部長兼務）
江川 幸二	理事（教育・研究担当）（学部長・研究科長兼務）
三木 孝	理事
山本 正也	同窓会会長
西川 昌子	後援会会長
南部真知子	神戸経済同友会幹事
三上喜美男	神戸新聞社論説顧問
竹橋美由紀	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務総括担当部長
花田 裕之	健康局長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏名	役職
南 裕子	学長
二宮 啓子	学生部長 学生委員会委員長、修学等支援委員会委員長
江川 幸二	学部長・研究科長 大学院運営委員会委員長、不正防止計画推進委員会委員長
藤代 節	図書情報センター長 図書情報センター委員会委員長
片倉 直子	療養生活看護学領域 いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
二木 啓	動物実験委員会委員長
高田 昌代	健康生活看護学領域
林 千冬	倫理委員会委員長
山内 理恵	人間科学領域
谷 知子	専門基礎科学領域 ハラスメント防止委員会委員長
グレッグ美鈴	基盤看護学領域
岩本 里織	いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
池田 清子	教務委員会委員長
坪井 桂子	研究・紀要委員会委員長
檉田 美雄	入学試験委員会委員長
小村 正俊	事務局長
坂下 玲子	兵庫県立大学副学長
山口 治彦	神戸市外国語大学

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
[固定資産]			[固定資産]	
有形固定資産			資産見返負債	554
	土地	6,420	長期リース債務	47
	建物	1,743	計	601
	工具器具備品	63	[流動負債]	
	図書	506	運営費交付金債務	53
	計	8,732	未払金	118
	無形固定資産	9	その他	88
計	8,741	計	259	
[流動資産]			負債合計	859
現金及び預金	250	純 資 産 の 部		
その他	59	資本金		8,340
計	309	資本剰余金		△ 231
		利益剰余金		81
		純資産合計		8,191
資産合計	9,050	負債・純資産合計		9,050

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2. 損益計算書

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
業務費	1,159	運営費交付金収益	895
教育経費	123	授業料収益等	297
研究経費	36	補助金等収益	9
教育研究支援経費	44	寄附金収益	2
役員人件費	82	受託事業収益	26
教員人件費	637	資産見返負債戻入	6
職員人件費	212	雑益	33
受託事業費	26		
計	1,159		
一般管理費	92		
財務費用	1		
経常費用合計	1,252	経常収益合計	1,268
経常利益 (当期総利益)	16		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

※臨時損益、臨時損失、前中期目標期間繰越積立金取崩額は無し。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	99
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 152
人件費支出	△ 884
その他の業務支出	△ 121
運営費交付金収入	939
授業料収入	215
入学金収入	46
検定料収入	8
補助金等収入	9
寄附金収入	1
その他収入	18
預り金等の増減	20
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38
有形固定資産の取得による支出	△ 38
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10
リース債務の返済による支出	△ 9
利息の支払額	△ 1
IV 資金増減額	51
V 資金期首残高	199
VI 資金期末残高	250

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

I 業務費用	
（1）損益計算書上の費用	1,252
（2）（控除）自己収入等	△ 349
II 損益外減価償却相当額	77
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 72
V 機会費用	
（地方公共団体出資の機会費用）	17
VI 行政サービス実施コスト	929

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2021年度末現在の資産合計は、前年度比 57 百万円 (0.6%) 増の 9,050 百万円となっている。

主な増加要因としては、図書館空調等の建物(附属設備)が 20 百万円 (1.0%) 増の 1,978 百万円、図書館システム等の工具器具備品が 45 百万円 (104.8%) 増の 87 百万円、現金及び預金が 51 百万円 (25.4%) 増の 249 百万円、運営費交付金追加分等の、その他未収入金が 25 百万円 (74.7%) 増の 59 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 80 百万円 (51.5%) 減の△235 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2021年度末現在の負債合計は、117 百万円 (15.8%) 増の 859 百万円となっている。

主な増加要因としては、図書館空調機更新等による、資産見返運営費交付金等が 24 百万円 (64.3%) 増の 63 百万円、長期リース債務が 26 百万円 (130.1%) 増の 46 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2021年度末現在の純資産合計は 60 万円 (0.7%) 減の 8,190 万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益を計上したことにより 16 百万円 (24.9%) 増の 81 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして 76 百万円 (50.0%) 減の△230 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2021年度の経常費用は 81 百万円 (6.9%) 増の 1,252 百万円となっている。

主な増加要因としては、退職者の増等による人件費が 62 百万円 (7.1%) 増の 930 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、修繕費が 10 百万円 (60.3%) 減の 7,019 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2021年度の経常収益は 62 百万円 (5.1%) 増の 1,268 百万円となっている。

主な増加要因としては県と市からの受託事業費が 25 百万円 (皆増) となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、2021年度の当期総利益は 19 百万円 (54.0%) 減の 16 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3 百万円 (3.8%) 増の 98 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付収入が 35 百万円 (4.0%) 増の 939 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 26 百万円 (21.1%) 増の△152 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円(35.4%)減の△37百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が9百万円(35.4%)増の△37百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(27.0%)減の△10百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が2百万円(33.3%)増の△9百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2021年度の行政サービス実施コストは15百万円(1.7%)減の929百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が123百万円(11.9%)増の1,159百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託事業収益が25百万円(皆増)、引当外退職給付額増加見込額が51百万円(252.2%)減の△71百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
資産合計	8,944	8,993	9,050
負債合計	652	742	859
純資産合計	8,292	8,251	8,191
経常費用	1,174	1,171	1,252
経常収益	1,203	1,206	1,268
当期総損益	29	35	16
業務活動によるキャッシュ・フロー	135	95	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△28	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8	△10
資金期末残高	140	190	250
行政サービス実施コスト			
(内訳)			
業務費用	894	878	903
うち損益計算書上の費用	1,195	1,171	1,252
うち自己収入	301	293	△349
損益外減価償却費相当額	77	77	77
引当外賞与増加見積額	△1	1	4
引当外退職給付増加見込額	28	△20	△72
機会費用	1	10	17

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,284	1,224	1,218	1,206	1,227	1,268	
運営費交付金収入	913	875	926	887	921	895	
補助金等収入	4	9	4	13	9	9	
学生納付金収入	322	294	267	287	262	297	
その他収入	23	25	21	17	35	67	
臨時収益	21	21	—	—	—	—	
支出	1,284	1,195	1,218	1,171	1,227	1,252	
教育研究経費	114	131	116	167	143	203	
一般管理費	193	129	188	134	178	92	
その他支出	955	914	914	870	906	957	
臨時損失	22	21	—	—	—	—	
収入－支出	—	29	—	35	—	16	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

(1) 学部教育

- ・新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、適宜オンライン授業を実施した。実習については、許諾の得られた施設で臨地実習を実施し、臨地実習が実施できなかった場合は、オンライン実習、学内実習にて補完を行った。
- ・今後の社会情勢や本学のディプロマポリシーと新たなカリキュラムポリシーを踏まえ、中期計画等を鑑みた新カリキュラムを作成し、文部科学省より承認を受けた。

(2) 大学院教育

- ・学生が継続的に受講できるよう、適宜授業をオンラインで実施した。
- ・博士前期課程の院生を対象とする研究方法に関する特別講演会を予定どおり実施した。
- ・博士後期課程の研究報告交流会を、遠方の院生や多くの教員も参加することができるようオンラインで実施した。
- ・博士論文の審査を受け博士号を取得できる制度の原案を作成した。

(3) 学生への支援

- ・学習支援が必要な学生に対する相談や指導ができるようにクラス担任によるオフィスアワーを設定した。また、学生生活調査等の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、経済面、学修面、生活面、健康面での支援を行った。
- ・高等教育修学支援新制度に基づく支援に加え、各種奨学金制度の情報を迅速に提供し、該当する学生への支援を行った。
- ・2020年度に創設した本学独自の学生支援基金を活用し、臨地実習のある2年生、3年生を対象にインフルエンザワクチン接種の補助を行った。

2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

(1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・神戸市の委託事業（「オンライン看護相談」、「オンライン慢性疾患管理」、「多職種連携システム構築支援」、「神戸市のCOVID-19第4波時の訪問看護ステーション状況と関連要因の調査」）について、神戸市と適宜情報交換・報告を行った。
- ・兵庫県の「地域医療介護総合確保基金事業」に提案し、2021年度から兵庫県保健師キャリア支援センター運営事業を兵庫県から受託して、兵庫県内保健師に対する各種研修、キャリア支援相談等を実施している。

(2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

- ・地域の保健医療への貢献として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う神戸市からの要請により、新型コロナウイルス感染症軽症者宿泊療養施設の運営の支援、市保健所での保健師業務の協力、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の運営支援等を行った。
- ・ワクチンの職域接種を神戸市外国語大学と共催して、本学で実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、オンラインの活用や、対面での開催の場合は感染症対策を徹底したうえで、可能な限り、まちの保健室事業、コラボカフェ、教育ボランティア導入授業を実施した。

(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進

- ・コロナ禍の中、ベトナム・ダナン大学とのオンラインでの交流イベントを開催した。

3 業務運営及び財務内容の改善

(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献

- ・広報戦略室を設置し、入試関連情報の分析に基づいて、高校訪問、オープンキャンパス、LINE 公式アカウント、大学見学等の戦略的な広報を実施した。
- ・2021 年 4 月にいちかんダイバーシティ看護開発センターを設置し、テーマごとに横断的な 8 グループ（地域連携、国際交流、臨床看護連携、災害看護、健康支援、在宅ケア支援、地域保健支援、保健師キャリア支援センター）を設置、各グループが新たな取り組みを進めている。

(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築

- ・いちかんダイバーシティ看護開発センターの事業を推進するために特任教員を 3 名採用した。
- ・2021 年度から、1 科目につき年間 1 回をその科目の担当教員が外部講師を招聘できる科目特別講師制度を導入した。
- ・教員活動評価規程および委員会規程を策定した。

(3) 教育環境の整備・充実

- ・2021 年度は教育環境向上を図るため、図書館空調設備の改修工事を行った。
- ・神戸市の令和 3 年度補正予算を受けて、大学の魅力を向上させる美装化（施設・設備面の整備）の検討を行った。
- ・文部科学省の大学改革推進等補助事業（ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）のうち、実習等に資するシミュレータ等の DX 設備整備について応募し、選定されたので、事業推進のため、教職員からなるプロジェクトチームを立ち上げた。

(4) 自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

- ・2020 年度の評価結果や業務実績、財務情報をホームページの法人情報のページにて公開した。
- ・コロナ禍における本学のパンデミックに対処したおよそ 2 年間の記録を『新型コロナウイルス感染症拡大期における神戸市看護大学の活動記録 2020 年 3 月～2022 年 1 月』としてまとめた。

(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

- ・職場や施設の安全点検を実施するとともに、健康診断の実施や健康状況の把握などにより健康管理を推進した。
- ・ハラスメント防止について、ハラスメント防止研修を実施したほか、相談窓口について、グループウェアの掲示板および学内各部署へのポスター掲示により周知した。

(6) 多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化

- ・大型研究費を含めた助成金獲得に向け、情報収集を行った。
- ・「科研獲得プロジェクト」を発足させ、応募採択に向けて支援を行った。
- ・高等教育修学支援新制度に加え、神戸市独自の減免制度により、学生への経済的支援を行った。
- ・寄附について、国から修学支援基金の承認を得て、それ以外の寄附にかかる規程を制定し、制度面の整備を行うとともに、新しい寄附の制度について、大学ホームページの寄付金のページの更新を行った。
- ・図書館システムの更新を行った。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 1億円	1 短期借入金の限度額 1億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営付交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営補 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2020 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	43	—	—	—	—	—	—	43
2021 年度	期間進行 基準	—	874	864	9	—	—	874	—
	費用進行 基準	—	59	31	18	—	—	49	10
合計		43	933	895	28	—	—	923	53

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営付交付金債務の当期振替の明細

①2021 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	864
	資産見返運 営費交付金	9
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	874
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	31
	資産見返運 営費交付金	18
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	49
合 計	923	

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2021年度

決算報告書

第3期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

2021年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営交付金収入	1,027	933	△ 94	※1 繰越予算含む
自己収入	291	303	12	
授業料・入学金・検定料	262	269	7	
その他	29	34	5	
補助金収入	19	9	△ 10	※2 繰越予算含む
受託事業収入	26	26	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,363	1,271	△ 92	
支出				
業務費	1,252	1,184	△ 68	
教育研究経費	155	110	△ 45	※3 繰越予算含む
一般管理費	171	153	△ 18	
人件費	926	921	△ 5	
施設・設備整備費	85	20	△ 65	※4 繰越予算含む
受託事業支出	26	26	0	
計	1,363	1,230	△ 133	

注：各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがあります。

※1 ※4 施設整備費繰越予算

※2 ※3 医療育成人材事業（文部科学省）

監査報告書

令和4年6月10日

公立大学法人神戸市看護大学
理事長 北 徹 様

公立大学法人神戸市看護大学

監 事 藤原 正廣

監 事 福元 俊介

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項から第6項の規定に基づき、2021年4月1日から2022年3月31日までの第3期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、関係する職員から業務の運営や処理状況を聴取し、書面、証憑書類の査閲によりこれを確かめました。財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準のうち、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (5) 理事長・理事の業務執行に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上